

# ■労働運動再生への挑戦■

## 特別インタビュー “いま全国一般全国協の局面を語る”

遠藤一郎さん（全国一般全国協議会書記長）に聞く

（編集）時代が大きく変わり、世界の労働運動とともに、新たな時代を拓く階級的労働運動を創建していくために、経験や意見を交流し、共通の言葉を見出し、また概念の違いの背景を相互に理解していくために、いまだテスト誌の段階ではありますが、多くの方々のご協力得て、LANNは発行されています。

全国一般全国協もそうですが、いま、一般労組・ゼネラルユニオン運動が注目されてきています。

最初は、全国一般全国協の具体的な状況を聞かせていただき、あわせて帝国主義グローバルイゼーションと一般労組運動の可能性、について、ご意見をうかがいたいと思います。



## 総評・全国一般運動の三分解から約20年…

（編集）労戦再編下の全国一般三分解から、20年近くが経とうとしています。連合全国一般、全労連全国一般のそれぞれの状況と、全国一般全国協の位置について、まず教えてくださいませんか。

（遠藤）まず「全国一般」という組織なんですけど…、総評労働運動の中で言うと、地域合同労組を中心に一般産業を集めて、“全国産別”としたのは、1950年代の半ばに結成された組織でね。それはとりわけて地区労を中心にして、地・県評があって、そこに中小企業対策オルグというのを、総評が全国で約200名ぐらい配置をして、それが中小の未組織の組織化にズッと努力していくというのを、1950年代後半から60年代にかけてやってきた。

そういう地場の中小の労働組合を組織していく中で、金属産業は全国金属というところへ産業別に整理されていく。そういう過程の中で、一番大きかったのが金属産業、そして

他の一般産業については全国一般へという形でつくられていった。そういう意味では、総評の中小対策オルグを中心とした、地域の労働組合の未組織の組織化の中から、生まれてきた産業別組織というか、全国組織というか、…そういうことが全国一般の歴史なんだよね。

総評解散する時に、13万人くらい居たんだよね。それが連合加盟に反対だということですと来ただけだけど、実際には…いろいろあって…。とくに、さっき言ったように、地・県評のオルグを中心にして、各地区の組織というのは育てられた。全国で各県評は、押しなべて連合の推進派となっていき、そのオルグが全国一般に影響力があったということで、そこで最後は、全国一般自身が連合に加盟するということ、半ば強引な形で決めてしまう。その行く過程で、大きく言えば三分解したということ。

（編集）連合、全労連、全労協の成立が、だいたい1989年ですから、そこから20年

近く経つわけですね。連合全国一般は、昨年、自治労に合流しましたよね。

(遠藤) そうだね、結局、連合に行った全国一般は、最終的に未組織の組織化、とくに非正規雇用労働者がこれだけ増えてきている中で、どういう風にそこに向かって組織化を進めるかということには、実際には、ごく一部の地区にしか成功していないということかな。で、そういう中で、自治労への加盟を組織していったわけですね。

そういう形は、一般的に否定されるものではない。例えば、イギリスの労働組合で、イギリスの港湾なんかを軸にしたゼネラルユニオンの運動と並んで、自治体の労働者と公務、公共一般のような感じで、自治体関連労働者と民間労働者が一体になったような組織化の形、いわゆるゼネラルユニオンがある。世界的な労働運動の経験では、そういうケースが、ないわけではないんだよね。

だから連合全国一般が、自治労に加盟するという時に、やっぱりイギリスに行って、イギリスの公務労働者と民間労働者が一緒になって作っている組織に学んで、議論をしてくる。それはそれで正当な、それなりに一つの考え方ではあると思う。

そうは言っても、じゃ自治労という、今の各県の自治体の労働組合が、ホントにね、自治体傘下なり関連の非正規労働者なり、下請け、民営や委託したところに、組織化の努力をかなりやってね、もう一方で、全国一般がチビチビとやっていてね、それが必然的に合流していくっていうのならね、今、言ったようにイギリスの経験のように意味が出てくるんだけども…。ご存知のように一部は別として、自治体の労働運動の多くが、申し訳ないけど本工主義的でね…。

(編集) もう身動きできない…という感じですね。

(遠藤) そう。尚且つ、今の公務員バッシングの中で、ホントにもっと自分たちの権利を、自分たちの関連の下請け労働者なり民間労働者というところにキチッと広げていく、という作業ができてきているかどうか。というと

残念ながら、そうじゃない。だからその分、連合全国一般が入って補ってくれ、という風に、…良く言えば、そういう話になるんだろうけれどね。果たしてホントに、それで民間中小の労働運動の、とりわけて3分の1が非正規になって、そのほとんどが有効に組織化されていない、という状況の中で、それが有効な運動になっていくかどうか。…という点でいうと、疑問と言わざるを得ない。ま、連合を選択した全国一般が、自立できずに自治労に入って、ある程度、助けられて…ということになってしまった、と言わざるを得ないという感じはするよね。

実際、この20年ぐらい、例えば岩手中小というのがあって、これは総評全国一般の時代には東北ブロックの会議で、福島一般だとか全国一般福島地本とかね、岩手中小、岩手地本とね、と宮城合同は組織的には一緒にやっていて、組織的に言えば岩手なんかはけっこう大きかった。でも今は、組織的には見る影もない。

連合全国一般は、連合を選択して、その後、ホントに地域で全国一般運動をうまく回転できたのかどうか、という点では非常に疑問がある。そういう組織的な先細りの中で、連合自治労への合流というのを決めざるを得なかったのかナァと。一部の地域では、全国一般として自立性を保とうという動きになんかもあって、自治労の中にある全国一般は機能しなくなりかねない、という感じはしますよね。

(編集) 全労連自身は、この間、活発な動きを行っているように見えますが…。



(遠藤) 全労連全国一般ですが、私たちがあまり、いきあわない。それなりに、地域で独自に頑張っている、と思うんだけどね。全労連の中でも、首都圏青年ユニオンの活動だとかね、全労連の非正規センターだとかね、その非正規センター設立の過程で地域ユニオンをつくろうと全労連自身が努力してきた。逆に言えば、そういう状況の中で、全労連全国一般が目に見える、外に見えてくるような役割を果たしているかな〜ということ、ほとんど見えない。特にこの間、交流がないもので、全労連全国一般が、組織的にどう発展しているのか、運動的にどんなことをやっているのか、というのは、あんまり見えてこない。

さっき言ったように、全労連が非正規センター作ったり、地域ユニオン作りをしたり、首都圏青年ユニオンのような新しい個人加盟の運動をやらうとか言う時に、例えば、全労連全国一般東京地本というのは、ま、前は南部なんかも属していたんだけど、今の東京労組の前身もそうだったんだけど、その当時いた東京地本、これが全労連結成の中心だったんだけど、この辺が見えてこないね。

(編集) 京都でも、全国一般はそれ自身としてあって、地道に活動されているんですが、京都総評は、パート非常勤ネットや非正規雇用センターなどに力を入れられています。そういう動きの中で、あまり全国一般運動というのは見えなくて…。どちらかというと単組・単産ではすくいきれない個人加盟ユニオンとして、旧来からの補完的役割におられるのかなあ、と思います。

(遠藤) ちょっとそういう意味で、全労連全国一般も連合に行かず、全労連に結集するということで、全国組織を、東京・京都・神奈川・千葉なんかを中心に、これは元々、東京地本・神奈川地本・千葉地本・京都地本というのは、総評全国一般の時代からいわゆる共産党系が強いところで、それが地本丸ごと行って全国組織を作ったんだ。けれども、それで独自に歩み始めてこの20年、その運動が前進したという印象があんまりない。最近、ナショナルセンターの枠を超えて、かなりオーバーラップし、お互いが協力し合って、様々

な運動が起こってきた。普通、やっていれば、見えるはずなんだよね。あんまり見えないということは、深く静かにやっていると評価してあげたいけれども、なかなかちょっと、そのようになっていないのかな〜と。

(編集) そういう中で、多様でありながら、全国組織である全国一般全国協は、あまり接する機会のない私には、とても面白そうなんですけど、実際のところ、どうなんでしょうか。

(遠藤) 結局、そういう意味でいうと、総評全国一般の運動を引き継いで、この20年、全国一般全国協が飛躍的発展を遂げてきた…、とまでは行かないかもしれないけれど(笑)、実際、当時、つくった初めは3000名ちょっとだったんだよ。

東京南部、今の東京労組、東京北部、それから神奈川地連と宮城合同と、あとは長野一般かな。というぐらいで、そういう意味で言えば、総評全国一般の当時の組織の状況から言えば、一番ちいちゃく、出発したんだけど、それがそれなりにこの間、一万数千の組織にまで発展をしてきた。特に非正規の労働者とかなんかもひっくるめてね、組織化していくということまで来ている。しかもその中に、すでに外国人労働者問題だとか、「名ばかり管理職」問題だとか、「事業場外みなし労働を許さない」闘いだとか、かなり全国的な普遍的な労働相談を受ける、というような活動、自らの運動に取り込んでやってきた。

そういう意味では、非常にいい位置、重要な位置にいるんじゃないかな、という感じにいるんですね。

そういう意味では、総評全国一般では、中小企業の企業内組合の連合体のような性格が強かった。

そこはハッキリ言って、この20年近く、とりわけて90年代のリストラ攻撃の中で、かなり解体されて、強い組合が企業ごとなくなってしまう、というような経験を経てね。そういう非常にキツイ局面を、ズッと引きずっているんだけどね、同時に一方で、今いったような新しい労働運動、個別相談など組織しながら、非正規雇用問題などやってきた。

今ちょうど、それらをホントに本腰入れて、

そこにシフトしながら、組織的な力にどこまで行けるかという、点でいうとギリギリのところなんだけど…、面白い位置にいるんじゃないかと、というのが全国一般全国協についての私の答えですね。



## 全国一般全国協の成り立ちと基本性格

(編集) 全国一般全国協は、おおまかに5つの傾向の組織で構成されている(2001年三単産合同学習会「三単産の組織と運動の沿革」より)とありますが、それらについて、聞かせてください。

まず第一のグループが、旧総評全国一般の地本が結集したものです。

(遠藤) 連合全国一般、全労連全国一般に対し、全労協に結集する全国一般の流れを作るといって、全労協全国一般準備会というのを作った。これは総評全国一般に属している組織を中心につくったのね。この準備会を中心にして、全国一般全国協の結成の時は、さっき言ったみたいに3千人ちょっとぐらい、ですよ。連合の東京南部、全国協神奈川、宮城合同、主にそんなところかな。あと長野は、全国一般長野地本から分かれて長野一般というのを作ってうちに入って。これが古い全国一般の組織。宇和島なんか古い全国一般かな。それが一つの塊りですね。

(編集) そして第二のグループが、旧全国金属の単位組合が結集したものです。

(遠藤) 結成をしてから半年位してから金属一般が加入した。これは全金から来た部分。

全金も、全国一般と同じような分解をするわけですね。総評全国金属が連合に加盟して、今のさらに金属同盟と合流したJAMという流れがあって…。それに対して、JMIUという、これは全労連系の全国金属という形で作られる。全金の連合加盟に反対して、全金加盟の中小組合が104支部というのを組織

して、全金の大会で、今の国鉄支援中央共闘会議の中里さん、全金の副委員長を長くやってきた方なんだけれど、彼を全金の委員長に押し立てて、104支部の反乱というのをやって、連合加盟を阻止しようとした。これには全労連系も入っていたけれども、それだけじゃない、もう少し左のグループも居た。

そういうのが、全金の分解の中で、独自の全国組織を作る、といつてこまではならなかった。しかし、連絡会議的な金属一般という組織を作っていたんですね。それは、栃木とか群馬、京都、大阪、そしてその中には、今のオリジン電機などもそのグループには入っていて、金属機器連絡会議みたいな組織を作っていたんです。オリジンなんかは、その中でいって単位組合としてはデカイ組織だったですね。金属機器連絡会議の中で、デカイ組織じゃないところが、金属一般という名前の、これは京都の中金労組だとか、大阪の昭和起重機労組だとか、栃木の不二工機労組だとか、ズッと集まってやっていた。

そして全労協にも加盟し、その流れを作ろうとしている。同じ中小の組織として、金属一般は全国的組織にならないから、全国一般に合流しようじゃないか、と。そういう働きかけをズッとやって、で最終的に金属一般として入りますということになった。栃木、京都、あと群馬、大阪とか静岡の組合がね、うちに加盟しよう、というふうな形で2番目のグループが合流した。

全国一般全国協には、それまで金属というのは少なかったんですよ。ほとんど中小対策オルグで、宮城合同なんかは1970年代の

初めに連闘委運動って言って、宮城の郡部で誘致組合の組織化をいっときに1500人くらいやった時期があるのよね。この時にも結局、当時1970年代の初頭だからね、総評労働運動の全盛期だから、そうやって未組織の組織化、組合組織化を工業単位でやったときも、金属はみんな全金にあげたんだよね。あげたっていうか全金に入れてね、繊維とかなんかは全国一般というか宮城合同に加盟させた。

そういう意味で、全国一般には金属の現場の製造労働者というのは少なかった。そういう中で、この全金のグループが合流したということは、われわれの運動の幅をね、かなり広げるという意味でも重要だったですね。とくに労災職業病闘争とか職場の安全の点検運動とか、労災を防止する活動は、金属の労働者が入ることによって、かなり経験的にも寄せられて、また全国協の中にそれを広げるという役割を果たしてくれていると感じますね。

(編集) 第三のグループは、独立系の労働組合ですね。

(遠藤) そうですね、自立労連・タカラブネ労組のようなところですね。それまで地域で、総評とか産別組織には入っていたとしても、例えば京都のように、かなり自立的にやってきたところが、総評が解体して、地県評も解散し、全国的な運動をどのように展望するのかということで、それぞれがずいぶん議論をしていた。

自立労連が加わったということは、かなり大きなことだった。後は、ふかおか生協労組、由倉労組、安倍川製紙労組など。由倉労組は栃木県の産別労組で、安倍川製紙はズッとパルプで運動をやってきた。パルプの中の左派の運動をズッとやっていたんだけど、左派の流れは全労連系に行くことになって、中小は全労連という流れの中で、それじゃあ困ると独立して、闘う組織とは、ということで全労協に加盟した。そして全労協のほうから、産別的に整理した方がいいんじゃないか、と全国協に加盟してきた。そんな流れが三つ目です。全国一般が3000名ちょっとで出発

して、そこへ金属一般が1000人ちょっと参加してきて、自立労連がああ当時、1800人くらいの数だよ、で加盟してきて、という形ですね。

(編集) で、第四のグループが地域ユニオンですか。

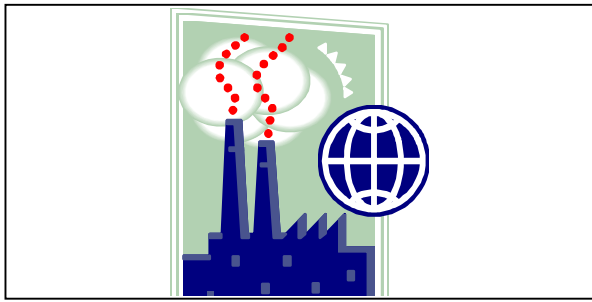
(遠藤) そう。四つ目が、90年代に入って、新たに地区に基礎を置く合同労組づくりが始まり、それが全国協に結集してきた。

いわゆる旧来の装置が、なくなるわけよ。要するに、総評も地県評も解体して、結局、地域で県評なんかを中心に、官公労や教組や自治労などを下支えにして、大手の組合の連中が金を出し合って、オルグをしておいて、そのオルグが未組織の組織化をする、という装置がなくなる。総評の解体で…。

連合は地域組織を、要するに県評組織・地区労というものを、ほとんど解散していく、切り捨てていくという形になった。そういう意味でいうと、宮城合同なんかも宮城県評のオルグが、将来、書記長になったり委員長になったりして、作られてきた組織なんですよ。そういう装置がなくなっちゃう、地域的にね。そして、そういう装置がなくなる中で、ある意味で、常任地域組織を自前で作っているというのは、大変なことなわけですよ。

けども、むしろ新しいそういう、例えば郡山連帯、今は福島連帯って言うんだけどね、だとか、連帯労組山口だとかね、北九州ユニオンだとかね。総評・県評の支えがない中で、いくつかの地域の先進的なメンバーで、地域合同労組を手づくりで、徒手空拳でつくっていくというのが、総評が解散したのは1989年だから、ちょうどその後に、自前で切り開かれていく。ま、それぞれに政治活動なんかもしながら、けれども基軸にキチンと労働組合を作らなければ、という思いをもって、挑戦をするということ。まあ、今で言えば、カタカナユニオンの走りだろうと思う。個人加盟でね。





そういうところが全国協に結集してきた。そういう意味では、最近でいうと、きょうとユニオンが一番遅く、うちに参加してきた。ユニオン運動もそれぞれ、いろんなことをしながら、新しい時代にどういう全国運動を作っていくのか、という議論の中で、コミュニティユニオン全国ネットワークのようなものが、97年に始まる。一番最初の全国交流会が、秋田でやられる、それが97年から98年だよ。個人加盟の地域ユニオンが出来て、全国交流を始めて、その中からネットワーク的交流会運動から、もう少し組織的な運動をしなきゃいけないという時になって、全国ユニオンをつかって、連合加盟を選択するわけだよ。この中心となったのが、全国一般全国協の初代委員長なんだよ。だから大体、同じような運動をズッとやってきて、単に全国一般としてあるだけじゃなくて、産別機能というか、全国組織としてキチッとやってかなくちゃいけない、という話もしてきた。

ただね、何故そこで連合が選択だったのか、なぜ全国協に合流するような方向を打ち出しきれなかったのかなと、いうのはあるんだけど…。ま、そんな中で、逆にいえばきょうとユニオンなんかは、全国ユニオン・連合加盟の道ではなく、全国協の全国的な流れに展望をかけるというような選択をしてくれたんだな、と。

いずれにせよ、中小労働運動、新しいユニオンづくり、これは旧総評労働運動が援助するという体制がなくなった中で、様々なユニオンが、創意工夫してやってきた。そこまでは共通のことなんで、それがどこへ、どういう風に発展していくのか、ということが、問われ続けるだろうと思うんだよ。逆にいえば、全国協はそれ全体を大きく包んで吸収し切れなかった、という点は、これはこれでわ

れわれの限界だし、克服の課題だと思っている。やっていることは、共通の課題が多いのは事実なんだから…。

(編集) そうですね。大阪のコミュニティユニオン関係は、基本的におおさかユニオンネットワークに入っているんですけど、課題はホントに共通していると感じます。また、兵庫のユニオン運動などは、多彩な活動をやっていると感じています。

(遠藤) カタカナユニオンというか、いろんなところがユニオンを作っている。個人加盟の地域合同労組をつくっている。

ユニオンの運動というのは、ある程度、政治意識を持った連中が、ホントに労働者を組織しなければいけないという思いをもって、核になって始まるというのが、全国的にも多くあるから、そういう意味でいろんな系列があるというのはいいと思う。だけれども、路線的に連合を選択するか、連合に確信があるとか言うんじゃないかな、みんな一緒になって共同でやることのほうが大事だ、という風に思っているんですよ。

全国協は今期、中岡委員長で、俺が書記長、今度、新しく副委員長として東部労組の石川さんが入ってきたんだけど、みな、年齢的に後何年間かぐらいで、あれ(引退?)だから、ここ数年間で全国オルグして、合流可能なところは合流させるという努力をする必要があるかな〜って思っている。ちょっとその壁を突破しないとね〜、それでなくても力がね、課題に比べれば組織的力量がまだまだ不足しているのに、それぞれが俺は、俺は…でね、課題は共通だけれども組織は別…というのはいいのかな〜と。全国一般全国協のようなどころに入って、労働相談でも共通課題は全国化してね、運動を発展させていくようにできないのかな〜、と。これは三番目の独立系労組の課題でもあるんだよ。

(編集) 第5のグループが、外国人労働者とありますが…。

(遠藤) 最後のこれは、東京南部がね、かなり先行して始めました。これは総評全国一般の時代から、外国人労働者の組織化を、これ

はオーバースティの人たちじゃなくて労働ビザを持った人たちを中心にした語学学校で、外国人労働者の組織化が始まっています。それが同じようなところで、これもNOVA型の、駅前留学型の語学学校が急速に広がって行く時期とあわせてね、全国的に組織をしようという動きになってね。ま、外国人労働者は外国人労働者のネットワークがあるから、それに乗りながら、かなり意識的に広げてきたという感じですね。

大阪でゼネラルユニオンが作られ、それと東京南部の外国人労働者のグループが中心になって、福岡だとか、今はなくなっちゃったけれど熊本県立大学だとか、名古屋の運動だとか、京都にもゼネラルユニオンのメンバーが居たりして、そんな感じで広がっている。

これは外国人労働者の組織化という点で、際立って重要なんだけど、同時に、この人たちは皆、有期雇用労働者なんだよね。東京南部の大会で、外国人労働者から、有期雇用労働者の問題を春闘で突き出すべきだ、という議論が出されて、これを契機に有期雇用ネットワークというのを作った。有期雇用労働者の権利問題ということで、今で言えばNP Oですよ、弁護士だとか学者だとか労働組合と一緒に研究組織を作ってやってきた。そういう意味で、いわゆる非正規雇用労働者の権利の問題について、どう考えるのかということに取り組む契機となった。

これは非常にでかいことで、今、研修生・実習生とかいろいろ問題があるんだけど、当初、一番最初は、雇用保険・労災保険に入れさせるという、最低限のところから始めてね、今、社会保険加入問題に取り組んでいる。これ、非正規雇用全体の問題なんだよね、

外国人だけじゃなくて。一般労働者、正規従業員と比較して4分の3以下だったら、加盟させなくてもいいみたいな勝手な、厚労省も雇用年金保険の勝手な資料で社会保険事務所でドンドン切り捨ててきた、ということに対して、いろんなところで騒ぎ始めてきた。

東京南部やゼネラルユニオンの外国人労働者の資格確認請求の運動、と同時に、この間、阪急トラベルサポート（HTS）の旅行添乗員の件で天満署（社会保険事務所）に行ったり、派遣労働者であっても、あれだけの時間、働いていて、それで社会保険について加入資格がない、門前払いで追い出す、ふざけんな、と。というような形で、非正規雇用労働者の制度上の切実な要求の問題を、外国人・日本人を問わずに、横断的に取り組む。そういう運動を出来るきっかけになったと思うんです。

有期雇用ネットワークっていうのは、今はストップしてしまっているんだけど、もう10年以上も前にそれを始めたわけで。今いろんなところで、非正規だ非正規だって、組織化の対象はこれだけ広まっているんだから、じゃあ非正規労働者の制度的問題とは、どうということなんだと例えば、有期雇用ネットワークで当初、作成した政策要求が、今でも殆ど有効だという感じがするね。

ということで、全国一般全国協は、5つの組織が単に集まったということだけではなく、それぞれの持っていた問題意識なり課題が、全国協運動の中に流れているのかな、と思ってる、…ということですかね。

## 全国一般全国協のめざす一般労組運動

（編集）2001年11月の三単産合同学習会・報告書には、全国一般全国協の今後を、「企業の壁を超え、地域に基礎を置く、個人加盟の合同労組としての運動」に加え、「全国運動を展開でき、内部に産業別、業種的機能を持つ、個人加盟の全国労働組合という欲張



りなもの」をめざす、とされています。それは、現在、どのように進んでいるのか、課題は何か、をお聞きします。

(遠藤) この問題についてはね、1970年代後半、労働情報なんかできて、民間で全国的に議論をしてみたときに、例のゼネラルユニオン論、みなでゼネラルユニオンをめざそうという議論がズッとあったんだよね。

一般労組というか、われわれがめざすゼネラルユニオンとはどういうものか、という議論をしていた時に、私なんかは、イメージするとしたら、中小下請け、非正規雇用、失業労働者を中心にして企業の壁を超えて、全産業に関われ、地域に基礎を置く、で、なおかつ全国運動も展開できて、内部に業種別であり産業別であるいろんな機能をもっていて…、例えばイギリスのCGTがとっている組織。またちょっと古いけど、TGWUというのがある。

(編集) 先のLANN<秋>号に、今年6月サミット時に交流予定されていて、入国拒否にあった韓国のチョン・ウィホンさんの「韓国一般労組運動の昨日・今日・明日」という文書が載っているんです。

(遠藤) ああ、全国一般全国協と交流予定だった人ね。会う予定をしていた人。

(編集) そこで述べられているんですが、韓国労働運動の産別転換は、企業内労組からの突破をはかるために必要だったけれど、産別だけでは出来ない。なぜかという労働自身が、機械化されたり非正規化され、業種的専門性が失われてきていて、どこまで業種なのか範囲がつかなくなっている。そんな中で、産別を縦系にするならば、地域一般労組というのを横系にしないと、労働運動はもう成立しない。というようなことを、まさに韓国の労働運動の経緯の中から言われているんです。だから全国一般全国協は、すごく注目されているんじゃないかな、と思います。それが現状、どうなっているのかは、すごく関心のあるところですよ。

(遠藤) だから、企業別労働組合運動ではない、と。産業別の労働運動でなければい

けない、というような言い方は、よくされるんだけど、果たして産業別労働運動がそれだけで成立するのか。イギリスの港湾・運輸一般労働組合、TGWU(※)はそういう組織なんだけれども、この組織が生まれてくる時に、「全国一般全国協の沿革」で私が書いているようなことが、ほとんど全部、組織戦略として書かれている。

TGWUの全国代表は、産別組織と地域組織代表とで、中執が作られている。産別連合の組織運営じゃない。産業別で、TGWUは港湾の労働者からトラックの労働者まで、運輸一般だからいろんな労働者がいるわけです。それと同時に、イギリスのリバプール地域だとかロンドンの地域だとか、地域的な横断的組織が、縦割りの産別の地域ごとの集まりと、両方で中央を構成するようになっている。

これは、ホントに長いイギリスの労働組合の戦闘的闘いの柱としてTGWUがあって、その長い、1900年代の初頭ぐらいからだから、長い歴史の中で、今言ったような様々な経験のうえで、第一次世界大戦直後ぐらいから戦闘的な労働組合づくりに進んでいる。

全国一般全国協の初期、この学習会を書記局でやってね、当時、労働情報の時代のゼネラルユニオン議論をした時に、基本的にさっき言ったような考え方をめざすべきなんだと。本来で言えば、ここは運輸一般なんですよ。公共一般はさっき言ったように自治労とか。みんな、それぞれが自分の産業別の組織を基礎にしながら、それだけじゃ絶対にダメだと、という風なことを経験的に考えながら、一般労働者的な広がり、と同時に、地域の運動というのをズッと考えてきた。

いずれにせよ、それらの中から、めざすのはゼネラルユニオンだ、全国一般なんだ、と。その中に、地域と産業の機能がある。基礎は個人加盟の地域労組と、その中に産業別の機能を持っている、これが大事なんだと。これが理想だと、到達すべき目標なんだと思うんですよ。

(編集) 全港湾大阪支部の後藤さんの序文が、今号に載っているんですが、ちょっとお聞きしたら彼の支部が、今年、100名ほど増え



ているんですね。それは港湾ではなく、一般労組化して広がっているとのこと。全港湾は、港湾産別協定に守られた産別組織だから、いま規制緩和で崩されつつあるし、昔の港湾日雇いというのが居なくなって、全体として本工化している。それに多くの方が危機感を持っておられるんですが、それを克服していくには…、という議論の最中なんですよ。次号以降のお楽しみなんですが。

いま一般労組として持ち始めている性格を強めていく。例えば、産別ルールの確立が、全港湾の今期大会でも方針化されていますよね。それを港湾だけの産別ルールではなく、例えば、公正労働基準とか公契約ルールとか、そういうところとリンクさせると、すごく大きな動きになるんじゃないですか、という話をしていたんです。それは一つの考えだけれど、現状の港湾労組の生き残り方というのは、ある種独特の港湾労使の関係の中で、生き残っているという側面があるから、言うほど簡単じゃないし、実際には難しい、という議論になって…。とはいえ一般労組化の兆しがあるのは事実だし、それ以外に生き残っていける道が見当たらないとも言われているので、決して理想や夢ではなく、現実的に必要になってきているんじゃないかな、という感じを持ちます。

(遠藤) そうだね。夢というのは、今の全国協が、そういう機能を持ちきれていない、ということで夢だということであってね。今の産業構造の変化の中で、新しく、というのはあるけれども。同時に、歴史的にズツとした労働運動の蓄積の中で、ホントにめざすものは何なのかと。港湾で規制に守られてズツと運動するというのであれば、それは限界だよ。そんなん力関係でいくらでも壊されて、再編されるもんだから…。そういう意味で、めざしていくべき運動の方向はなんなのかと、ということキチッと提起して行かなきゃならないんだろうな、と思います。

(編集) 本当に、今は過渡期だなと思います。

(遠藤) まあ、そうなんだね。  
旧来の総評全国一般なんか、意外と、中小

企業の企業連的な要素というのが色濃くあったわけ。総評全国一般の時代なんか、例えば、宮城合同なんて基本的に企業単位主義だね。その連合体なんだよね。形式的には個人加盟で、スト権やなんかも全部一括だし、本部指令で全部やるという。そういう意味で、形態は個人加盟の一般労組になってる、規約や条項なんかはね。もちろん、職場単位で多数の組合を作るというのは、大事なんだけれど…。

しかし、それが現実には中小が企業ごとつぶれていったりなんかしていく中で、今ホントに、もっとアトム化したというか個別化された労働者が、非常に大量に生み出されていて、それをも組織してね…。

拠点的な職場単位の労働組合で、資本と渡り合えるような労働組合はやっぱり大事だし、それを基礎にしなければいけないけれど、同時に、もっと個人加盟で、非正規で流動的な労働者をどうやって、と考えれば、一般労組としてしか、つながりようがない。それが基礎になるというところは、もう部分的に始まっている感じがしますね。だから課題的なところは共通のものとして出てきているんだが、どのように進むのか、をめざしている議論して行く必要がある。

外国人労働者の社会保険加入問題は、非正規雇用全体の問題で、という意味でいえば、派遣労働者にとっても共通の課題。というように闘いの課題としては見えてきているけれども、これを組織の課題として、今ここでめざそうとっている組織のあり方にまで、これを広げられているのか、と。現実と一体化できているのかということ、そこがキツインですよ。これがわれわれの焦眉の課題になっている。



### TGWUの四つの特徴。

- ① 一つの組織の中に様々な職種・範疇を含んでいる（自動車製造、石油精製、化学、ゴム、発電所、食品加工工場労働者、トラック、バス、タクシー運転手、道路建設労働者、港湾荷役労働者、灯台守、タグボート・トロール船乗組員、民間空港関係労働者、調理人、事務職…）
- ② 産業別に見ると、11の主要産業を網羅しており、産業別グループの組織化が行われている（地区・地方・全国のそれぞれの委員会）
- ③ 同時に、11の地域に、それぞれの地域での組合活動を統合・調整できる委員会を持つ
- ④ 多産業結集労組として、われわれの生活のすべての面を支配しようとする多産業企業体に対処する力を提供できる（TGWUの歴史と組織から）

## 帝国主義グローバリゼーションへの労働者階級の闘いと一般労組運動

（編集）遠藤さんが、モデルとなさっているTGWUの歴史をみて驚いたことは、一般労組・ゼネラルユニオン運動というものが、ずいぶん歴史の早い段階から登場していることなんです。それも日本のかつての総評と全国一般との関係のような、企業内労組や企業組合連合である産別組織では組織しきれない、中小未組織を対象にした“補完的な役割”ではなく、それ自身の中に、地域と産別のタテ・ヨコの機能をもった全国組織として、一般労組が存在していますね。

すでに19世紀、ラッドライト闘争が機械の破壊から工場制度そのものの批判に向かう時期に、イギリスでは、この一般労組的な実践や思想が登場しているんですね。資料を見ると、1834年のタイムズ紙で「妖怪」と評され、資本家・支配階級たちが心底、恐怖したとあります。逮捕・投獄・島流しなどあらゆる手段の弾圧と、黄犬契約（※）によって、徹底的に壊滅させられながら、20世紀、1929年には、TGWUというイギリスにおける最大の戦闘的な一般労組が登場するんですね。その辺について、もう少し詳しくお聞かせください。

（※）黄犬契約…組合員とならないことを条件にした雇用契約

（遠藤）TGWUの結成は、29年恐慌と同じ時期なんだよね。共産党宣言なんか1848年に出て、それから労働運動が形を取っていくんだが、第一次大戦前のところで労働組合が、いわゆる自国の資本家と結んで右傾

化するんだよね。第二インターナショナルとかね、御用労組化した時代だった。だから、その第一次世界大戦の後に、1911年くらいから準備されて、1917年にはロシア革命があって、そういう中で、TGWUを準備した労働者組合（ワーカーズユニオン）の三つの方針（\*）は、それまでの労働運動との関係で、どういう労働組合を作り直すのか、という大きな理論的対立、論争と転換をはらむものだったんだよ。

（\*）「労働者組合」トムマンによる三つの方針。

- 第一に、あらゆる熟練と職業の労働者を団結させる「真の一般組合」。
- 第二に、未組織労働者の地位と状態を改善する「戦闘的な組合」。
- 第三に、大衆的な政治運動を展開する「政治的な組合」

結局、大戦という形を避けられなかったという反省も込めて、新しい労働者階級の結集をどうするか、みたいな前史があって、そこでTGWUの方針が作られていく。

何だかんだ言っても、19世紀の初頭まで、それぞれが専門的熟練労働者中心の労働組合でね、旧来の職業専門集団的な組合、たとえば蹄鉄工だとかね交通労働者だったら馬車とかだね、未組織労働者というのは、新しい大工場での大量生産の中で登場してくる非熟練労働者だったんよね。今の非正規雇用労働者とはちょっと違う。だから、あらゆる熟練と

職業の労働者を団結させる「真の一般組合」と言ったときに、単なる熟練労働者ではなくて、新しく発生している非熟練労働者を、どう団結させるのか。そうじゃないと、狭い職人根性では、本当の労働組合にいけないぞ、と。そして、狭い自分たちの組織された利害を守るということだけでは、本当の意味で、階級的な、また戦闘的な組合にはなれないぞ、という風に言った。そして重要なのは、第一次世界大戦の反省から、大衆的な政治運動を展開する、政治的にモノを言う「政治的な組合」でないといけないんだと。

この三つの要素が、労働運動の転換点の中で提起されている。

TGWUを見る時、その歴史的な着目点は、むしろ第一世界大戦時、第二インターが、一国ごとのバラバラな国内の自分とこの資本をどう守るのか、ということで戦争に動員されてしまった。という20世紀初頭の状況と体験、要するに労働者階級は、そういう戦争動員に敗北してしまっただけだよ。それこそ、“万国の労働者、団結せよ”を踏みにじて、お互いに銃をもって向け合うという風にね。その総括と、どうやってそこを超えるような労働運動ができるのか、そこから議論は始まっていると見たほうがいい。そういう意味で、俺らの運動にとっても、ある意味で原点だ。もう一度、労働組合運動ということで言えばね、かなり重要であったと、いえる。その後の労働運動をいろいろ考えていくにあたって、そういう歴史的な議論があったということ、現在のわれわれの運動論なり組織論に引きつけて考える、と。

(編集) 今も大規模な世界恐慌が進んでいますよね。恐慌・貧困・戦争などが絡まり、ひとつの時代的な流動期に入ってきていると感じます。

(遠藤) そう。日本の労働組合の組織論の総括をする時に、日本はポツダム組合、企業内組合で、というような総括をして、だから産業別組合じゃなきゃダメなんだ、階級的労働組合の基礎は産別組織だと。韓国の労働運動の総括でも、組織的にそこにスーッと流れるんだよね。

(編集) そうですね。ヨーロッパは産別だと思っていましたが、こういう一般労組の歴史があるんですね。労働運動活動家は、是非そういうことを、知るべきであると感じます。私たちは、それを系統的に知る機会を、あまり持っていないんです。

(遠藤) そうだね。

産業別という時、クラフトユニオンまで行かなくても、例えば印刷工労働組合、その中でも植字工労働組合という風に、職種別労働組合がかなり強烈で、ごく現代的なところで、新聞のストライキをやってもね、植字工の産別組織がストライキを指令するだけで、すべての新聞がストップしちゃうという闘争になるわけね。企業別労働組合の弱さというのは、ハッキリと問題点があっただけ。しかし、それを産業別だけで全部解決する、労働組合の組織問題はこれでよし、という風にしてしまうと、歴史的な経験からしてもチョット違うよ、と。

むしろホントに個人加盟の一般労組で、その中に産別的機能を持ち、そして職能的な業種別の共通の全国的な政策機関だとか、制度要求とかっていう機能を持ち、同時に、企業も超え、産業も越えた地域の労働者の利害を代表して、ホントにキチッと要求できるような、そういう二重性のある性格を持った組織じゃないと、ダメなんだよ。他方で、産業別組織がホントに、地域組織・地域的な労働運動の共闘組織、その地域における労働者のヘゲモニーをキチッと発揮できるような組織になっているのか。そもそも産業別の地域的な何か協議会とか連絡会議みたいなものではダメなわけだよ。ダメと言うのは、その地域の組織そのものの中に、一定の機能とヘゲモニーを持たないと、階級の全体性が見えない。例えば、リバプールの労働者はリバプールの労働者として、マンチェスターの労働者はマンチェスターの労働者として、企業や産別を超えて、どういう風に生きていくのか、そこには運輸も製造も公務も参加して決める、そういう組織のあり方をめざされた。ここが、すごく大事なところだな〜と。

いまの民主労総の議論などを見ると、もう一方で、産別建設というのを一生懸命やって

いるけれども、その裏で、企業別労組が個別資本に包摂されてしまうような危険性を内包して持っている。それをつき破っていくのが、基本的には地域だと。その両面から、労組の組織を点検したり、運動の方針なんか組み立てをやっていけないかな〜と。これが、一般労組という組織論で言えば、一番デカイ意味だったんじゃないかなという感じです。

(編集) 韓国一般労組のチョン・ウィホンさんは、産業が複合化し非正規雇用化が進んでいる中で、どこまでが、どの産業という風に分けられなくなっているのではないかと、ともいわれていますね。

(遠藤) それは現代的問題だね。さらに新しい産業構造の変化の中でも、そういう風に突きつけられている。

俺は、むしろ産別である程度、整理できる時期でも、それでいいのか、と思う。例えば、アメリカの自動車産業、UAW・自動車労連のそれぞれの支部があったとしても、日本という総評・県評のような組織が、どこまでキチッとあるのか。日本労働組合の限界なんていうけれど、総評労働運動の最大の財産というのは、地区労・県評組織なんだよね。日本労働運動の財産として、平和運動がよく言われるけれども、それだけじゃない、それに県評・地区労と春闘。この三つが積極性として上げられると思う。

もちろん広範な平和運動と、社会福祉関係の様々な諸運動は重要だ。けれど総評は、地区労を作ってね、その中では官公労労働者も大企業労働者も中小労働者もひっくるめて地域組織に入ってね、そこで官公労労働組合の役員が地域の未組織の組織化の手助けをやる、そういう歴史があるんだよね。確かに日本の労働運動は企業内組合だったけど、それを戦闘化させたのは、地区労や県評などの地域組織、地域運動だったんだ。地域で見れば、それこそ零細、いきなり産別組織なんか持ちようのない労働者が、平気でその地域の自分たちの組織化を、地域での支援を受けてね、実現するというようなことがあったんだ。労働組合の組織論という時、民間とか自治体とか様々な違いをあるので、産業別の、業種別の機能というか、そこでの要求とか資本への規

制ですね、それは要る。それと同時に、地域的なつながりですね。そこで初めて、政治というのが見えるというか。そういう風にトータルな形で労働運動を見るべきなんだ。

全国一般という総評から生まれた中小の労働組合が、最初からそれらを全て持てるのか、といえば、そうじゃない。労働運動の歴史的な総括とか、産業構造の変化とか、労働者の非正規化の問題とか、ひっくるめて今、一般労組の可能性を、現代的な意味として、もう一度、歴史の中のいいところを全部もってきて、やるべきじゃないか。というのが俺なんかの問題意識。10月会議だとか、労働情報とか、全国の活動家が集まっているときに、中小の全国産別の基礎として、一般労組・ゼネラルユニオンを見る、と。日本の労働運動が、総評運動の敗北の後、もしやるとしても、それ以外に再建の道はないよ、と。

それを一つの目標にしながら、古い全国一般を受け継ぎながらも、金属一般だとか自立労連だとか地域ユニオンだとか、新しい要素を加えながら、全国一般全国協は現在に至っている。単に古い中小の全国一般の継承ではなくて、新しい可能性に向けて、闘いが始まっていると感じているんですよ。

(編集) 京都総評は、全労連・全労協系で作られていて、全労連全国一般の闘いに触れる機会があるんですが、“ちゃんこ鍋”屋の争議など、ずいぶん頑張っておられます。けれど、今、お聞きした全国一般全国協と、ずいぶん性格が違うように感じますね。様々な機能の中の一つ、単産や産別、旧地区労的組織では出来ないところの補完的役割、という感じですね。

全労連全国一般が、旧総評全国一般の継承にとどまっているとすれば、全国一般全国協は、すごく新しい性格を持っていると、お聞きして思いました。それは、新しい社会の運営能力を労働者・労働運動から、どう引き出していくのか、ということとも重なるように感じるんですよ。全労連系、全労協系、どちらにも接する機会があるんですが、やはり異なるのは、どのような社会をつくるのか、…単に、議会の一票にとどまるのではなく、

次の社会の主体として、どのような社会のあり方・働き方・暮らし方を切り拓くのか、という論議まで出来るかどうかです。

今までの遠藤書記長の語られた全国一般全国協であれば、そういう議論も出来るし、一緒にやろうという力が生み出されてくるんじゃないかな、と思います。

(遠藤) マルクス主義でいうとね、労働者階級を社会の主人公に、というのは、数が多いからとか、そんなだけじゃなくて、社会を運営し再構成する力を持っている。生産力主義だという批判もあるかもしれないが、逆にいうと、社会全体の生産とか生産力とか成長ということに、直接かかわるんだよ。資本家が、資本の利益のための増殖をしていくだけなのに、生産者である労働者が、その生産物そのものの社会的有用性とかに対処していけばね、社会は、もっともっと良くなる。自分たちのやっている労働で、作り出す生産力そのものが、どのように社会的に有用なものになっているのか、ということを含めてね、労働者階級は関与する潜在的能力をもっている。それはハッキリとしている。問題は、その潜在的に持っている力を、どう引き出していくのか、が大事なんだ。そこまで来ると、労働組合もしくは労働組合の組織論だけではダメなんだ。

ここで言っている「大衆的な政治運動を展開する政治組合」というのは、そういう意味で大事なんだよね。政治的に学習するということもあるが、最近のことだけど、労働組合で政権をとる、という近さが、ヨーロッパでもアメリカでも持ってるわけよ。今度のオバマの選挙でも、AFL-CIOの組合員が、「オバマが黒人だからと入れるのではない。今は転機であり、今ここでチェンジだ」と一人ひとり説得に歩く。労働組合と政権との関係で言うと、それは民主党とAFL-CIOの関係なんですよ。キチンとしたものなのか、階級的に異なるものなのか別としてね、現実的にそうなんだよ。イギリスの労働党が、労働党政権をとる。運輸一般も全英労働組合も、そのものが、労働党の一部を構成しているところもある。そして権利も取る。で、モノを言う。いま、日本では労働組合と政権との

関係は遠い。ホントに労働組合が政治的な闘いをやり、その先に、どう行くか、ということだと思っただよね。

新しい社会をどう作るのか、というときに、考えるのは、選挙、政党の問題。われわれ流に言えば前衛党という問題と、労働組合との結合がないと、労働組合の持っている普遍性でいうと、階級として次の社会を作る能力を持っているんだけど、その発揮というための労働組合の組織化にならない。韓国で、民主労総が一所懸命、民主労働党を作ろうとしたのと同じことなんだけど、そういう意味では、日本の労働者階級、というか労働組合は、非常に悲劇だ(笑)。

今の時代に、ここまで労働者の矛盾が煮詰まっているにもかかわらず、それに取って代わる階級の力になっていない。また、それを模索する政党がない。そこまで踏み込まないと。労働組合だけではなく、正確には前衛党問題を加えなくちゃいけない。たえず、そういう問題意識を持っていなくちゃいけない。でないと、サンジカリストみたいになってしまう。

(編集) それは重要な点ですね。他の諸階層との関係にしてもそうだし、対政府・対権力でも、労働組合だけでは無理がありますね。労働組合は大衆性を保持するものだから。

(遠藤) そう、社会を根本から変えようということ言えば、ホントに準備をどうするのか、ということがある。近現代で言うと、選挙と通じて政権をとるという課題も、ずいぶん重要なことになっている。これだけメディアが発達した現代、陰謀的権力闘争というのが、支配の側もそうだが、転覆する側も、そんなものじゃなく、もっとオープンな、大衆的に納得する手続きを通じて、という要素が強くなっているんじゃないか。そういうものも含めて、政党の問題、権力の問題というのが重要になってくる。で、その直前までは、労働組合が、次の社会を準備できる能力を労働者の中でどう鍛えていけるのか。地域的な課題なんかを通じてね。公害問題なんかも、労働組合はキチンと対応できなかった。そういうことを一つ一つ、労働者階級全体の問題

として考えるような最初の訓練をしていく。ホントに、その地域で一緒にね。今回の派遣切りで、住むとこがない、なんてのは、産別ではできない。地域で、住まいの問題から職の問題まで、支えられるような労働運動の地域組織、地域住民組織が必要になってくる。そういうことが出来る組織ってどんな組織、どんな労働組合なの、って言うことだと思う。そういう意味で、われわれが作ろうとしている一般労組というのは、歴史のもっともいい要素をいただいてきてね。今いろんな運動がいろんな形で出始めているが、今の全国一般全国協にそのままということではないが、基本的にはそこへと収斂されていくと、俺は思っている。

(編集) 前衛党の問題は当然あるので、また議論したいとは思いますが、少し労働運動での話をする、女性労働運動や非正規労働運動、反貧困運動などもそうですが、いま、「働き方・暮らし方・どうい社会を作るのか」などが、荒々しく議論になっています。これに答える、というかリンクすることが、実際的にも必要になっているんじゃないかと思えます。例えば、大阪では自治体関連の非正規雇用労働者の賃金カットや雇い止めで、ユニオンネットでの交渉や教育合同がストライキをしたり、しています。その際、橋下大阪府政に対して、どのような政策を要求していくのか、非正規雇用も含めて自治体労働者の公務労働とは、このような中、どういう力を発揮しなければならないのか。大阪には西成、釜ヶ崎などの運動もあり、先日の反貧困運動では、生活保護者、シングルマザー、野宿者、部落大衆、ワーキングプアなどの方々が、もはや、生きていけない・生きさせろ、の声をあげました。どう考えていくのか、です。また、均等待遇アクション21京都というところは、ケアワーカーの職務評価をやって、介護労働というものの社会的評価、それに照応する賃金・待遇は何か、じゃあ介護報酬制度の仕組みは、どうなっているのか、などの試みを始めています。労働運動が、どう踏み込んでいくのか。

(遠藤) 今度、3%介護報酬に上積みしてという話になっているけれども、それがホントに介護労働者の状況を改善することになるの

か。誰も、なんとかかなると思っていない。

そういう意味で言えば、アメリカでビッグスリーに政府の金を突っ込むことになっているでしょ。それについてUAW・全米自動車労連は、われわれもリストラに協力すると言っている。これにね、マイケル・ムーアが食ってかかっている。

政府がビッグスリーに財政援助をするのは、いいだろう。だけど、ビッグスリーは利益の半分をマネーゲームですってきた、と。この責任を含めてCEOは全部、辞任しろ。問題は、「いい自動車」だ。要するに、自分たちが作るものが、次の社会に敵対しない・役に立つ、そういう自分たちの生産活動そのものが社会的有用な活動でないとダメだ、そういう路線をキチッと引かせるべきだ。ということを主張している。

もう一つは、UAWが雇用についてリストラを認める、というのは、根本的に間違っている。逆だ。いま言ったように、CEOの責任、マネーゲームで損失を作り出した責任を追及しながら、雇用は労働者の生活の糧だと。これを譲るなんてのは、労働組合を死なせることになる。それは許せない。そういう問題意識だよ。

今の経済不況の中で、輸出だけではやっていけないと、企業は大騒ぎになっているわけだ。そういう中で、日本の労働組合は、非正規・派遣・有期雇用の労働者を切って、自分たちは生き残る、と。そして自分たちが全世界で、とにかく自動車を売る、電気製品を売る、ということしか考えていない。ホントに有用な労働で、有用な生産力なのか、と。確かに、日本はアメリカよりエコカー(笑)では、少し前に行っているかもしれない。しかしホントに、それが、何が何でも前年より何台か多く売らなきゃいけないものなのか。単なる「永遠の成長」を、無条件に追っかけているような…、もう寡頭競争だし、いつか自動車操業でハタとスピードが鈍ったら倒れるような産業でいいのか、と。というようなことを含めてね、規制していくというか監視していく。



それと労働者は、テコでも離しちゃいけない、雇用の保障、安定的な雇用と賃金。こういうことをキチンと上げられるかだよ、危機であればあるほど。

そういう意味では、さすがマイケル・ムーアだね。そういう辛口の批判をするやつが、日本には居ないんだよね。

(編集) それは全国一般全国協が、声を大にして言っていたかなければ。

(遠藤) そうだね。世界では、そういう問題意識の人が、いろんな発言を始めているわけだから、少なくともちょっとでも先につながっていくような流れを進めていかないかね。

日本で言えば、輸出がすべてという流れで産業構造が作られていて、逆にいえば、そういう中で、いわゆるWTOの中で、工業生産物の輸出のために農業生産物の輸入を引き換えにしくちゃいけない。だから日本の農業は、もっともっと衰退して構わないんだ、という流れで来てるでしょ。それが、ぶちあたった時にね、ちょっと待てよ、と。今でも経団連の奥田や御手洗は、いつ景気が回復するか、いま企業は内部留保をシッカリと貯めてガマンすべき時期だと。ま、こんな感じにいるんだよ。何にぶち当たって、どういう転換が必要で、自分たちは何を失い、欠落してきたのか…という反省が、ゼロなんだよ。

むしろ今みたいな状況は、ある種、チャンスだと思うんだよね。人々は別に、中国で自動車を売らなきゃ、生きていけないわけじゃないんだよ。そこそこ、日本でね、みんなが手に入れやすくて、比較的安全で、公害もないものが多いわけだし、むしろそうじゃなくて、介護サービスだとか日本の農業だとかが、どう安定的に、それこそ将来にわたって、子どもたちに孫たちに、残せるようなものになっていくのか。そういう風に考えていくと、人に関わるサービスというのは、すごく多いわけよ。この、人に関わるサービスというのは、分かりにくい。それこそ、それまで家族が全部やるべきものだったりしてね。むしろ、そういうところにもう一度、光を当てて、それをどういう風に充実させていくのか。いま地域マネーだとか、地産地消だとかが唱えられてきたんだが、ここが解けないところなん

だけれど、これだけ経済がグローバル化しちゃった時、この問題がグローバルなスケールでどう提起できるのか。いま言ったような、地産地消だとか、内需拡大だとか、人に関わるサービスだとか、どうやって充実させていくかという課題は、グローバルな形でどう解決されるのか。こういう状態になったから、日本は日本で生き延びるだけで、新しく問題を立て直す、だけじゃあダメなんだ。逆に、戦争の問題もあるし。そこのところがね、問題なんだ。

(編集) それはヤッパリ、世界から資本主義がなくなってもらわないと(笑)。資本主義は、すべてを商品化していくわけですから。

(遠藤) 少なくとも歴史的転換の中で、資本主義というのはホントに破綻したんだよ。グリンズパン自身が、こういう事態の中で、「市場に任せる、市場を信頼したのは間違いだった」と、議会で証言したんだよ。これはホントに歴史的な事態だよ。日本の竹中以下ね、八代ながしまで、全部ダメだよ。まったく自己批判もない。相変わらず、「日本の人民の貯蓄資産をどう金融市場に開放するのか」と言っているよ。

この歴史的な大転換の時に、そのことを、どれだけ深くとらえていけるかな〜って。俺は、雇用の破壊と言うか、有期雇用の拡大と言うか、そういうのも破産したと思っている。あれをやっていけば、企業の競争力がついて、グローバル資本主義における新自由主義の世界規模の競争に勝てるんだ、と言ってきた。勝てるもなにも、自分ら負けて、企業が大変になったら切り捨てているわけですからね。

78年の石油大ショックの時にね、新日鉄は、鉄鋼マンにウナギの養殖やらせたんだよ、解雇しないで。だって仕事がねえんだから、鉄が作れないんだから、自らイケスを作ってウナギを養殖して売ったんだよ、新日鉄が。だってクビを切れなかったんだから、やらざるを得なかった。雇用を切ると言うことは、社会的不安を起こすことなんだよ。だから新日鉄は、切れなかった。

今ね、ソニーは、08年3月期に史上空前の利益をあげて、10ヵ月後に1万6千人の

クビ切りを発表して、自分の利益を一つも譲りたくない。ここまで企業のモラルがね、崩れている。それまで一国の資本主義のなかで辛うじてあった秩序みたいなものが、新自由主義世界の競争と言う中でね、全部をズスタにされている。モラルもなくなっている。その裏返しにね、労働者のシカバネが累々としている。こういう世界全体が、もうNOだよ、というところの大転換期だ、と書いてね。

そこでは労働組合が、もう一度、この間、リストラを容認してきた日本型労働組合の在り方、というのでは、もう自分たちも守れない。あれだけ好きに切られると言うことは、もっとシンドクなったら、正社員だってヘッチャラで、何の痛みもなしに切る、ということでしょう。とてもじゃないけど、ウナギの養殖やらしても賃金払う、という経営はないわけね。そういう意味でいえば、そういうことを容認してきた労働組合は、自分たちがやられた時には、何の抵抗もできない。これを思い知ることだよ。

(編集) 資本家は、世界の支配者であるにもかかわらず、自分の奴隷たちも養えないと言う、まさに「共産党宣言」がいう事態になっていますね。

(遠藤) そういうことだと思うよ。全世界にね、新自由主義路線という、市場万能の議論でうまくいくという立場は破産した。このことをハッキリと言って、政策転換なりが言われ始めている。

しかし日本は、「小泉構造改革」の継承だと、しかし日本もこれだけヒドイ状況になっているんだから、ケインズ主義的な財政出動も必要だ、この二つの間を、往ったり来たりしている。アメリカは、ものすごく露骨。グリンズパンが「ごめんなさい、」って言っちゃうんだから。「市場に委ねたのは間違いでした」というのはビッグスリーに、何兆円もの金を入れるんだから、こんなケインズ主義的手法はないわけでしょう。なのに日本はグズグズ言って、麻生はそんな見識もないわけだから…。本当は財政出動したいんだよ、危機を救うためには。だけど、「小泉構造改革を否定するも

んだ」と言われると、腰砕けになっちゃう。

そうじゃなくて、小泉構造改革をやってきた、ありとあらゆる新自由主義的政策が、全世界的にも破産したんだ。御手洗なんてアメリカに行ったとき、レーガンの1990年代の「強いアメリカを甦らせる」というのに心酔して、アメリカナイズさせると言ってやってきた。それが間違っていたんだ。それが限界に来て、ひっくり返ったんだ、と誰も反省していない。その転換がなく、右往左往しているから、なんにも決められないし、政治も危機になる。アメリカは、民主党が出てきて、オバマが出てきて、労働組合も結びついて、ケインズ主義的転換をやっている。財政出動というか、大きな国家で、ニューディール政策のような雇用創出をやろうとしている。それが成功するか、正しいかどうかは別だよ。少なくとも何もやらないで、この金融資本制度の破綻の危機を拡大するようなことには、数段、手を打っている。日本は、ホントにこれから大変だよ。

春闘もね、非正規や派遣は制度として、いつでも切れると言うのは、ふざけるなど。08年3月に史上最高益を出した企業は、経営危機じゃない。経営の危機でもないのに、整理解雇はできない。ふざけるな。経営のものを全部、吐き出して倒れる、というところまで来たら、そうかも知れない。整理解雇の4要件って、そういうもので来たんだよ。整理解雇の4要件は、有期雇用労働者の反復更新の場合には、いちおう類推適用される。しかし派遣労働者には適用されない、最初から。派遣労働者が何回、契約更新しても、雇用への期待権は発生しようがないんだ、というのが、伊予銀行事件だよ。これは派遣法は、そういうもんなんだと、向こうが宣言している。だけど、法的には問題があっても、道義的な責任からいえば、史上空前の利益を内部に溜め込んで、それで配当して信用をたくさんもらっておいて、自分たちの賃金を見直しもせず、見通しが暗くなったらリストラをしていい、それは合法だ、というのは、一体どこに通用するんですか。

お前たち企業のいいように法体系を作っておいて、その上で開き直るんじゃない、と。



これは社会的責任だと。

(編集) 派遣法は、もう廃止ですね。

(遠藤) そうだよ。今の転換、ホントに歴史的な、社会的な転換期だね。1979年サッチャー、それからレーガン、中曽根でしょ、そこから始まった新自由主義で約30年、…一時代だよな。このグローバル化の一時代、30年ぐらいのサイクルが、破産したんだ。そこから何を、どのようなものを、われわれは目指していくのか、という議論を始めていかなきゃいけない。そういう視点から、この30年間の雇用政策、労働法制について、どれだけ敵側から変換させたのか、という闘いが問われている。その象徴なんだよね、派遣法の抜本改正から廃止へと言うのは。それは象徴であって、背後にある労働者の非正規雇用化、不安定化、無能化という、いつでも資本の自由に、身軽に切り捨てることができるという、こういう仕組みそのものを、われわれ自身、容認することができない。そんなので資本が生き延びたって、なんになるんだ。

(編集) そうですね。ますます雇用はなくなり、社会は不安定になり、荒廃し、もはや資本は世界の支配者としての自分を、維持することも出来なくなっていく…ですよ。

(遠藤) 作った商品を一体、誰が買えるの、ということだよ、ごく単純に考えても。シカバネ累々のところで、誰を対象に、売るために、企業は競争して、さらに競争力をつけるわけ…。結局、自分の墓堀人を、一生懸命、鍛えているだけなんだ。未来、ということは、そこなんですよね。だから、われわれが頑張らなくちゃ、とは思っているんですけどもね。

そのためには、労働運動も日々、成長していかなきゃなんないんだよね。

イギリスの中で、例えば港湾のリバプールの闘争も、TGWUが防衛し切れなかった。それが「ピケを超えなかった男たち」という映像になっているんだが…。イギリスの労働運動が、サッチャーの新自由主義路線と対決して、それをはね返しきれなかった、という

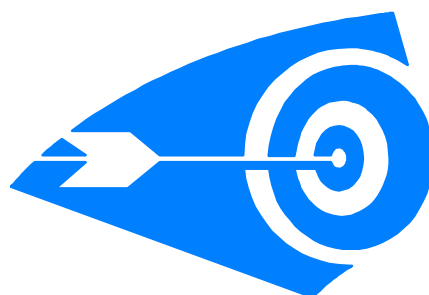
要素がハッキリとあるわけね。それは炭鉱労組から始まって、リバプールの港湾のストライキもそうだったし、これは、サッチャーの目的はハッキリしていた。イギリスの経済の停滞は、高い福祉と強い労働組合、これをつぶさなければ、強いイギリスの資本主義の復活はありえない、というのが彼女の公約なんだよね。それに基づいて、連帯ストの禁止だとか、ストライキ権の規制、要するに集会でストライキを確認して突入なんてあり得ないんですよ。ストライキを監視する委員会に届けて、監査課の人間が立ち会って開票して、ストライキ権がはじめて確立して、その後にしかストライキができない。こういう風に、ありとあらゆる形で労働組合に干渉してくる。それをはね返しきれずに、80年代をかけて、ズッと労働運動が身動き取れなくなってくる。そういう中で、イギリス労働運動はキツイ時期に入っていく。

こういう中で、リバプールの港湾の連中からも、“TGWUの指導部は何だ”と批判が起きてくる。“サッチャーと妥協的だ”という声も上がってくる。そういう時代も経て、ふたたび新しい動きも始まっているんだが。

(編集) まあ、労働運動は、押したり引いたり、山あり谷ありですから。

(遠藤) あれだけのイギリスの一般労組の、19世紀初頭のいくつかの学ぶべき経緯というか、指針を持っていてもね、それだけで全部うまくいくわけじゃない。たえず主客の力関係の中で、様々な経験の中で、ホントにそれらを活かしきれて、そういうものを通じて、新しい階級的力を貯めていけるのか…、というのがいつでも問われる。

方針の正しさというか、テーゼの正しさに寄りかかっているだけでは、進まない、というのが労働運動の鉄則だからね。



(編集) 今おっしゃられたことは、すごく重要だと思います。何か一つの、あるべき姿、あるべき見本にすぎるのではなく、ホントに生きている現実の労働者の、生きさせろや自己解放の土台としていけるように、経験や指針を活かしていける、活動家たちの闘い・思いが大事です。なにしろ私たちは、破綻していく資本主義の今の中を、現在進行形で生きているんですから。

今、世界各地の様々なところで、労働運動の再生や創建をめぐって、様々な試みや試行錯誤が行われています。同じ世界史的な課題を抱えながら、この突破のために挑戦し続ける労働運動の中に、全国一般全国協の役割と経験が明らかにされていくことが、今まで以上に必要になっていると、お話を聞いてさらに感じました。

資本主義の発祥の地であり「さらにまた近代労働者階級と労働組合もその地に誕生した」といわれているイギリスでの一般労組建設の闘いを念頭に、総評労働運動の最良の部分を結集して切り拓かれてきた全国一般全国協運動。そして今、韓国でも民主労働運動の次の一步を切り拓こうとしている一般労組運動。これらについて、もっと語られ、研究され、力の結集が必要だと思いますし、そのための一步に今回の記事がなれば、嬉しいと思います。



## 全国一般全国協の今後について

(編集) では最後に、全国協運動の今後について、全労協や三単産共闘などとの関係を通して、語っていただきたいと思います。

三単産合同学習会の報告書では、「全労協結成と連動しながら、…中小労働者の生活と権利を確立する運動を継承、…新しい労働運動の全国組織をつくる」とあります。その辺を詳しく教えてください。

(遠藤) 全労協ができた時の中心課題というのは、国鉄闘争ですね。私なんかの問題意識では、ホントに闘う中小の組織をつくること、これが目標だった。だから全労協を作るときのもう一つの柱だと、私なんかは位置づけていた。国鉄闘争と中小の連帯組織。で、最初にいったように総評全国一般が三つに分解するときに、連合でもない、全労連でもない、どこにも行かないということだけじゃなくて、むしろ新しい左派ナショナルセンター的な全労協を作ると。そこで、そこに合流する国鉄労働組合であり、自治体の労働組合であり、そこに合流する中小の全国組織ということで全国一般全国協を位置づけた。だいたいこんな感じでできた。

そういう意味でいえば、全国協が出発の時には、旧総評全国一般の流れの中で、一番、小さかったんだけど、だけれど全国一般全国協は、その後、さっきの歴史で言ったように、充分とは言えないけれども、それなりに全国組織として機能している。ユニオン運動の広がりとうどう結合していくのかという課題なんかはあるけれども、それなりの役割を果たしている。

安倍川製紙なんかは、全労協の静岡の組織として、静岡県共闘に入って、その中心に安倍川製紙が後から全国一般に合流する、というような経過もとっている。そういう意味で、全労協の広がりの中でね、われわれはもっともっと、全国一般全国協に結集させて組織的広がりを持つことが、運動的な広がりも、もっと実現して行けると思っているんですね。だから、既存の組合を解体しろなんては言わないけど、民営化なんかも進み、雇用が流動化している中で、全労協系でもっと合同して力を集められないかな、という発想があっただけね。

全労協の中心的な目的の柱は、中小の全国組織である。全国一般全国協に結集する全国組織である。その組織が抱えている課題は、さっき言ったように今の情勢全体をタンクしている。郵政にしたって、NTTにしたって、自治体の現場にしたって、教育の現場にしたって、当然、運輸交通だって、みんな非正規の問題を抱えているはずだ。そういうことを考えていけば、ホントに全労協を下支えできるような全国組織として、全国一般全国協を考えていかなきゃいけないのかな～と考えているんですよ。

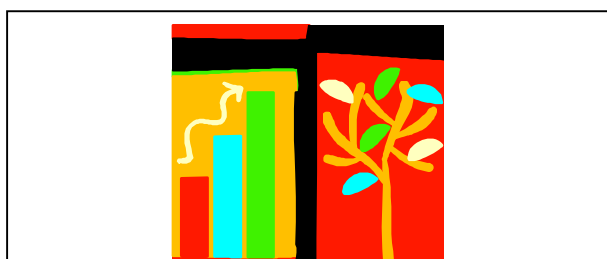
(編集) 体制や財政問題もあるとは思いますが、そういうことを進めることができるのなら、少しずつ風穴があいてきますね。

(遠藤) そういう意味でいうと三単産問題も同じなんだよね。

例えばさっき言った、全港湾が、港湾労働法による港の労働者の一定の目安への規制の中で、維持しているということで、組織も維持している、ということで済むのか？ そうじゃないと思う。全港湾は、それなりにトラックとか運輸と言ったところに広がっていている。個別相談で言えば、もっと広い課題を持ち始めている。という風に考えれば、全日建も同じでしょう。

それで組織の統合をめざしながら共同闘争を強めていく、という三単産委員長声明というのが出されてね、で、この間ズッと三単産共闘というのをやってきた。これはこれで、狙いはすごくハッキリとしている。極端に言えば、TGWUのようなものを作りたいと。それは全港湾の側から見ても、そうなんだ。

今も定例的に会合をしているが、今度、委



員長が変わって、役員も新しくなったから、委員長会談をやって、その上で書記長会談を3ヶ月に一回くらい、いろいろ意見交換したり、共同の課題を議論したりし始めている。しかしこれも、様々な組織問題を持ちながら、組織統合を視野に入れつつ三単産を、という風に踏み出しきれない問題が、どうしてもあって…。しかし、めざすべき方向だとか、それぞれが自分たちの限界だとか、どこを切開いて変えなきゃいけないかと、という議論ではかなり共通しているんだよね。

だからその点では、全労協も大事にし、三単産共闘ももうやめちゃった方がいいとか、実現不可能とか、早急に結論を出すんじゃないかと、共通性を拡大し、もっと組織的な協力関係へとジックリと変えていく取り組みをしなくちゃならない。

こう思って、三単産も全労協も、追いつけてるんですが…。まあ労働組合というのは大衆的なものだから、いろんな部分はある。労働組合の組織問題というのは、そんな思ったように、プランを立てたらチャッチャとできるというものではないからね。もうちょっと気長にね、考えたらいいんじゃないかな、という風に思っています。そういう意味でチャンバラを起こして結論を急ぐというようなやり方は避けたほうがいいな、ということです。

(編集) 組織的には長期の課題と思うんですが、当面の共闘ですね。例えば、沖縄平和行進は、すごく意味があると思うんです。先日、大阪で三単産の沖縄報告会があって行ってきたんですけども、連帯や全港湾の若い人たちが、実感したっていうんですよ。全日建連帯も全港湾も全国産別で、全国協も全国組織。全国的に自分たちは三単産でやっているというのを、沖縄に行ってすごく実感することが出来た、と報告されたんですよ。あれはすごく良かったな、と思います。

また岩国でも、労働者反戦闘争の新しい動きが起っています。今後の共同行動について、聞かせてください。

(遠藤) この間、全国協の大会の時にビデオを上映して、もう殆ど完成しているんだけど、沖縄の教科書問題のビデオを三単産で作っているんだよね。このビデオの上映運動を、沖縄闘争の通年化というか、「本土」の反戦闘争の再構築というか、この教科書問題・検定意見の撤回を求める運動を、三単産共同制作のビデオ上映運動を通じてね、広げていきたいな〜と。その上映運動をやるのに、三単産が各地区共同でやれるようにできないかというようなことを考えている。12月17日にはね、三単産共同の文部科学省への検定意見撤回の申し入れもしてきた。



三単産の文部科学省申し入れ

沖縄の平和行進は、もう7回目かな、共同の取り組みとしては。それを恒常的な、三単産全体が進めていけるようなものにしていきたい、と。教科書問題なんかをね、ビデオとか署名とか申し入れとか、そういう形で、本土の反戦闘争をしっかりと再構築していこうと。教科書を変える、記述を変える裏には、必ず企みがあるんだから、そういうことを許さない闘いを作っていこうと。

そういう中で、米軍再編なんかの取り組み。この間、横須賀の基地見学ツアーやったり、中小政策ネットの呼びかけで現地闘争に行ったり。その一環でね、岩国なんかも、それを通して、どのように労働者の反戦闘争を全国的に再構築していくのが大事でね。それは一つ一つの具体的闘いを通じて、そこを支えながら、また拮据していくという、そういう意味で、岩国のね、愛宕山の米軍住宅を作らせない闘いというのは、非常に重要だ。今年は、

関西生コンと全港湾大阪支部とともに、三単産の一部がやったわけだけど、今後も、もっと継続していければね、と思っている。愛宕山の5万人署名運動の用紙は、もう連帯やまぐちから届いているんじゃないかな。

それから、もう一つは、地域の共同活動ですね。今度、全港湾の書記長になった松本さんっていう、全港湾出身、小名浜なんだよね。小名浜の地本運動をズッとやっていて、その全国協のいわき自由労組という、これを地区労に加盟させて、全港湾と共同で労働相談やって、共同で組織化をして、それをドンドン全国協に入れている。とはいっても、まだ二つ目なんだが。こういう作業をやったり、もう一方で、徳島では一斉労働相談やって作った組合を、全国協の方には専従態勢も何もないから、全港湾のところに入れて、タクシーを組織化したりしてるんです。かなり共同で、地域における未組織の組織化活動をやったり、学習会をやったりというようなことが、これは全港湾の元木前委員長がいて、三単産にかなり力を入れてきたから、もう徳島でやれることは全部やろうと。

まあ、そういう幾つかね、芽は出てきているわけ。だから、これをジックリとね、育てていくようなことは、三単産問題で言えばね、具体的に進めていきたいなと思っている。今は、そんな段階だけれども、それが少しずつ広がっていけば、それはそれで役に立ってくる。そんなところかな。

(編集) ありがとうございます。

いま、世界的な恐慌状態があらゆるところを襲っていて、企業―資本家たちの総攻撃が、滞日外国人や派遣労働者など弱い部分を手始めに、いっせいに労働者に襲いかかっています。地場のユニオンでも労働相談が増大して、ホントに時代的な転換期が訪れているように感じます。どこも新しい芽が出て、それへの対応でいっぱいになっていますが、むしろ遠藤さんがおっしゃられるように、共闘や共同を深め、何をめざしていくのかをめぐって、生き生きとした論議ができるような労働運動を切り拓く努力を強めていきたいと思います。

<三単産による文部科学省への「沖縄・教科書検定意見の撤回」の申し入れ>



5万2千筆の署名が机に積まれている（08.12.17）

<テスト誌LANN・2008年冬号「労働運動再生への挑戦」より>

これを読んでくださっている皆さん。遠藤さんからTGWUの紹介冊子なども、お借りしています。ご希望の方は、LANN編集局までお知らせください。（[lann21jp@yahoo.co.jp](mailto:lann21jp@yahoo.co.jp)）

